

# 介護福祉士養成校（大学、短期大学）における防災対策及び 災害の支援に関する教育の実態

## The Current State of Education Relating to Disaster Prevention Measures and Disaster Support in Care Worker Training Institutions (Universities, Junior Colleges)

高野 晃 伸\*      壬 生 尚 美\*      後 藤 真 澄\*\*  
Akinobu TAKANO    Naomi MIBU      Masumi GOTOU

近年多発する自然災害が国内外で懸念されている。日本においては、阪神淡路大震災以降、災害に対する取り組みが各自治体や医療機関を中心に進められている。しかし、今年3月に起こった東日本大震災では未曾有の被害であり、現在も多くの方が避難生活を余儀なくされている。中でも要介護高齢者の避難生活は、健常の人よりも困難を極めている。その様な要介護者に対して、能力を発揮するべき介護福祉士の養成教育に、災害時の支援についての体系的な学習が組み込まれていない。そこで本稿では、全国の介護福祉士養成校（大学、短期大学）を対象に実施したアンケート調査の結果を元に、介護福祉士養成校における災害教育が実施されていない現状と共に、その重要性を確認した。

There have been many natural disasters in recent years, and these are a subject of concern both inside and outside the affected countries. In Japan since the Great Hanshin-Awaji Earthquake, efforts have been made to address disasters, primarily by local governments and medical institutions. However, in the Great East Japan Earthquake which occurred in March of last year, the damage was unparalleled, and even today many of the affected people still have to live as evacuees. Among these evacuees, the elderly requiring care face much greater difficulties in living than healthy people. In the education of care workers, who should put their abilities to work helping such people who require care, efforts are not being made to systematically teach students about support during disasters. Therefore, this paper confirms that disaster education is not currently being provided at care worker training institutions, and confirms the importance of such education, based on the results of a questionnaire survey administered to care worker training institutions throughout Japan (universities, junior colleges)

キーワード：介護福祉士養成校、災害介護、防災対策、介護福祉教育、災害時要援護者

Keywords: care worker training institutions, disaster care, disaster prevention measures, care and welfare education, persons requiring care during disasters

### 1 はじめに

大学における防災及び災害時の支援に関する教育への取り組みは、一部の大学で先進的な試みが行なわれているが、全体の状況がつかめていない。今年の3月11日における東日本大震災では、多くの高齢者や要介護者が被災をしているが、その支援が遅れ、対応の不十分さが指摘されている。このような状況の中で、生活全般に対する専門的知識を踏まえている介護福祉士が果たす役割は大きい。その介護福祉教育の中には防災教育や災害時の支援に関する教育体制が不十分であるため、構築することが求められる。

#### 1-1 災害時における要援護者支援の状況

災害の定義は『人と環境との生態学的な関係における広範な破壊の結果、被災社会がそれと対応するのに非常な努力を要し、被災地域以外からの援助を必要とするほどの規模で生じた深刻かつ急激な出来事』<sup>(1)</sup>である。災害は、人の生活を急激に変化させてしまう。そして、そこから復興し元の生活に戻るには、大変な時間と労力が必要となる。一度災害が発生したら、大量の被災者を迅速に避難させなくてはならないため、効率化が優先され、個性への配慮がされずサービスが画一的になる。このような状況下では、高齢者や障がい者等の「要援護者」に対して、避難の際に個性を配慮した支援が必要となる。

\* 中部学院大学短期大学部      \*\* 中部学院大学

災害の中でも近年の日本では、自然災害が頻繁に発生しており、1995年1月の阪神淡路大震災では、介護保険制度の導入前であり、高齢者をサポートする体制が不十分であった。そのため、震災後の「孤独死」が社会問題となり、2001年からの「見守りサポータ」に高齢者への安否確認訪問の活動が生まれている。また、2004年7月の新潟中越地震では、介護保険制度の導入後の震災でもあり、居宅介護支援事業所のケアマネージャーによる安否確認が行われている。しかし、この活動は報酬に結びつかない「ボランティア精神」に頼るという課題がみられた。

その後も、災害に対する取り組みが各自治体や医療機関を中心に進められ、内閣府より「避難支援ガイドライン」や、厚生労働省より「災害時要援護者対策」等が出されている。しかし、今年3月に起こった東日本大震災では未曾有の被害であり、現在も多くの被災者が避難生活を余儀なくされている。中でも要介護高齢者の避難生活は、健常の人よりも困難を極めている。今回被災した高齢者施設の推計は875施設<sup>②</sup>に及ぶ。要介護者の支援は、医療の災害時対応システムに比べて遅れており、介護従事者の奮闘により支えられてきている。その結果、震災後2ヶ月で介護職のバーンアウトや体調不良が起きている。よって、今後予測される全ての災害に対する要介護者への支援システムと、その介護者をバックアップする体制作りが早急の課題となっている。

## 1-2 災害時における介護福祉士の役割

介護福祉士の業務は、利用者個人々人に対して「心身の状況に応じた介護」を実践する生活支援を主体としている。そのため、その領域は家政や社会福祉なども含め総合的に捉える視点を身につけているといえる。その範囲はアクシデント（発病や災害時）が発生してから死に至るまで、継続した関わりを行うものであるため、人の生活を総合的に支援することにある。災害発生直後の避難生活は、環境こそ特異な状況といえるが、生活を継続していることに違いはないため、それぞれの状況に応じた適切な支援方法を実施することは介護福祉士の重要な役割であるといえる。

## 1-3 介護福祉士養成教育における災害教育の現状

介護福祉士養成教育において災害教育は統一したカリキュラムが存在しておらず、各学校による判断に留まっており、全国の災害教育の現状は把握されていない。その必要性については、ここ数年の間で論文発表や研修会などで叫ばれるようになったが、どれも概略程度に留まっている。今回の東日本大震災のような甚大な災害はこれから日本で発生する可能性が高いため、早急に介護福祉士養成教育の中に災害教育カリキュラムを確立する必要があるといえる。

以上の理由により、本調査に取り組むに至る。

## 2 研究目的

全国の介護福祉養成校（大学、短期大学）における防災対策及び災害時の支援に関する教育の実態を把握し、最適な防災対策を検討するとともに要介護高齢者の支援に関する教育の構築を目指すことを目的とする。

## 3 研究方法

### (1) 郵送調査

全国の介護福祉教育に携わる大学・短期大学（165校）を対象に郵送調査を実施した（回収率、40.6%）。調査期間は、2011年6月中旬に発送し7月1日までとしたが、その後7月中旬に再請求を行った。調査内容は、災害に関する「防災対策」「東日本大震災に関する対応」「災害時の支援に関するカリキュラム」等であり、その属性は「公私立」「設置学科」「学生規模」とした。

分析方法は、「防災対策」「東日本大震災に関する対応」「地域連携」の実態について、看護師養成等のある「医歯薬系学部のある大学（以下、医歯薬系大学と称す）」、医歯薬系学部はなく社会福祉士養成や社会学科のある大学（以下、社会学系大学と称す）、教育系、家政系、芸術系などのある大学を「それ以外」の3分類に分類し、①設置学部別状況、②学生規模（500名以下と501名以上）別状況、③「自然災害」の経験の有無による状況の違いをクロス集計・カイ2乗検定により分析した。「災害時の支援に関するカリキュラム」については、災害教育を取り入れている科目について内容分析を行った。

### (2) 面接調査

郵送調査の結果をもとに、先進的な取り組みを行っており、面接調査の同意が得られた大学に対して、半構成質問紙による面接調査を実施した。質問紙の内容は、「災害教育をどのように取り入れているか」「防災対策」「東日本大震災の時の対応」「防災対策と災害時の支援に関する教育のあり方」等である。期間は2011年9月17・18日および11月1日に、計3校を訪問し面接調査を実施した。

### (3) 倫理的配慮

倫理的配慮としては、研究の趣旨を説明し、調査への協力と同意を文書にて行った。データの取り扱いについて個人情報の漏えい防止のために管理を徹底することを明記した。

## 4 結果

### 4-1 災害対策・教育に関する郵送調査

#### 1) 回答校の属性

調査対象の属性は、設置主体は公立6（8.9%）、私立60（89.5%）、大学25（37.3%）、短大38（56.7%）だった。設置学科のある大学の系統は、「医歯薬系大学」15校（22.4%）、「社会学系大学」17校（25.4%）、「それ以

外」の大学 35 校（52.2%）だった。地震、水害、台風などの自然災害の経験がある大学は 19（28.4%）あった（表 1）。

## 2) 大学・短大における災害対策の状況

### (1) 「防災管理」「災害マニュアルの規定」の状況

「防災管理規定」については（表 2）、「防火管理規定」がある大学が全体の 6 割を占めている。その中で、学部分野別（医歯薬系大学、社会学部系大学、その他の大学）と、大学規模別（学生数 500 名以内、501 名以上）、自然災害経験の有無についてクロス集計を行った結果（表 2）、「大学規模」における状況では、500 名以下の大学の方が 501 名以上の大学よりも多く「防火管理規定」が用意されていることが確認された。

また、「災害マニュアル規定」では（表 2）、用意されていない学校が全体の 6 割を占めており、「防災管理規定」はあるものの「災害マニュアル規定」は十分設置されていない状況だった。学部分野・大学規模・自然災害の経験によるクロス集計を行った結果については、大学規模が 501 名以上の大学が 500 名以下の大学よりも高い割合で、災害マニュアルが整備されていることが確認された。

### (2) 「災害時の対応」

「災害時の対応」については（表 3）、学部分野別状況は、全体の傾向として、災害時に半数以上は「休校」45 校（67.2%）、「避難経路の確認」53 校（79.1%）、「安否確認」40 校（59.7%）の対応を行うと回答され、出来ていないところでは「避難生活」58 校（89.2%）、「情報登録検索」51 校（76.1%）が挙げられた。その中で、「医歯学部のある大学」は対応意識が低く、逆に「社会学系大学」の対応意識が高い傾向が伺えた。

大学規模における状況では、500 名以上の大学で、「ボランティア」20 校（66.7%）や「応急手当」19 校（51.3%）など 4 つの項目では 500 名以上の大学が意識が高いが、全体的には、500 名以下の大学が「休校」21 校（70.0%）や「消火器の取り扱い」22 校（73.3%）など、501 名以上の大学よりも上回っている項目が多い。自然災害経験による状況では、自然災害経験のある大学がほぼ全ての項目において、自然災害経験の無い大学を上回っていた。その中でも「情報（災害用伝言サービスやインターネットによる情報登録検索）」の項目で、「自然災害 有」8 校（44.4%）と「自然災害 無」6 校（13.6%）に有意差（ $p < 0.05$ ）が確認された。

### (3) 東日本大震災時の取組み

東日本大震災時の取組みでは（表 4）、学部分野別状況は、どの大学も「募金活動」60 校（92.3%）や「学生の安否確認」41 校（61.2%）は学部に関係なく実施されていた。

大学規模における状況では、大学規模に関係なく、「募金」60 校（89.6%）、「安否確認」41 校（61.2%）、

が多く見られた。

自然災害経験による状況では、「東日本大震災の取り組み」において、自然災害経験のある大学がほぼ全ての項目において、自然災害経験の無い大学を上回っていた。その中で「震災の本部設置」の項目で「自然災害 有」8 校（44.4%）と「自然災害 無」7 校（15.9%）に有意差（ $p < 0.05$ ）が確認された。

### (4) 「地域連携」の状況

「地域連携」の状況については（表 5）、学部分野別状況で、全体的に地域連携はされておらず、全ての項目で 3 割程度と低い。中でも「社会福祉協議会（以下、社協と称す）」2 校（3.0%）、「警察」4 校（6.0%）が特に連携を行っていないことが伺えた。

大学規模における状況では、大学規模の大きい大学では、「行政」12 校（33.3%）や「自治会」7 校（19.4%）が規模の小さい大学「行政」8 校（25.8%）、「自治会」2 校（6.5%）と比較して、多く地域連携がされていることがみられた。

自然災害経験の有無では、自然災害経験の有る大学は「行政」9 校（50.0%）と「自治会」6 校（33.3%）と連携している割合が高く、災害経験の無い大学「行政」9 校（20.5%）と「自治会」1 校（2.3%）で、それぞれ有意差（ $p < 0.05$ ）が確認された。

### (5) 「備蓄」の状況

「備蓄」の状況では（表 6）、学部分野別状況は、学部に関わらず全体的に備蓄の用意はされておらず、全ての項目について 4 割未満と低い割合だった。

大学規模における状況では、「毛布」以外、全ての項目で、学生数の多い大学の方が備蓄されていることが伺える。

また、自然災害経験による状況では、全ての項目において自然災害経験の有る大学が上回っており、その中でも自然災害経験の有る大学での「衛生材料」10 校（55.6%）と自然災害経験の無い大学での「衛生材料」1 校（25.0%）に有意差（ $p < 0.05$ ）が確認された。

## 3) 災害教育の実態

### (1) 一般科目による災害教育

一般教育科目による災害教育を実施している場面は、年度初めの「オリエンテーション」30 校（47%）の時に実施している割合が高く、ほぼ半数であった。それに対して、基礎科目として災害教育を実施している学校は、全体の 5 校（7.5%）校のみであった。

### (2) 専門科目による災害時介護教育

介護養成指定科目における災害時の介護に関する教育では（表 7）、介護福祉士養成指定科目の中で災害教育を取り入れている科目名は 55 校の回答中、13 校（23.6%）が「生活支援技術」と回答しており、12 校（21.8%）が「介護の基本」の中で教授していることが分かった。続いて、「介護総合演習」4 校（7.3%）、「介護概論」3 校

(5.5%)、「こころとからだのしくみ」3校(5.5%)などとなっていた。その他、「認知症の理解」「尊厳を支える介護」「ケア管理論」など各学校の科目の位置づけにより教授していた。

科目を設定して災害介護教育をしている学校は、アンケートの中では67校中1校(1.5%)のみ行っており、科目名は「災害介護」となっていた。

また、介護福祉養成指定科目の内容に取り入れている災害教育の内容は(表8)、「救急法」19校(44.2%)や「リスクマネジメント」13校(30.2%)が多く、その他では「緊急時の対応」2校(4.7%)、「火災」2校(4.7%)、「介護福祉士の役割」2校(4.7%)などであった。その他、「避難所」「災害時の障害」「災害と尊厳」「災害と地域福祉」などの内容を教授していた。

「介護養成指定科目に取り入れた災害教育」の有無と、学部分野・大学規模・自然災害の経験によるクロス集計を行った結果(表9)、全ての項目において災害教育を「実施している」が「実施していない」よりも高い割合を示している。その中で「設置学部」において、「その他(教育系、家政系、芸術系など)の大学」は、「医歯薬系大学」「社会学系大学」に対して、それぞれ有意差( $p < 0.05$ )が確認された。

#### 4) 郵送調査のまとめ

##### (1) 災害対策に関する全体的傾向

災害対策としては、「避難経路の確認」「休校」「安否確認」を取り上げる学校が多く、全体的に「地域連携」「備蓄」を行っているところは少ない。今回の震災での対応は「募金集め」を中心に行っていた。

学部分野別状況では、看護師養成など医歯薬系の学部を含む大学では、他の学部と比較して災害に対する取り組みがされており、中でも「衛生材料」の備蓄は低かった。大学規模による学生定数の差異では、「地域連携」以外は、501名以下の大学で取り組みがされており、その中で「防火管理規定」の整備では、501名以下の学生数の学校の方が高かった。

自然災害経験の有無による差異では、災害経験をしている学校は、「行政」「自治会」などの地域連携や「衛生材料」の備蓄が有意に高かった。

##### (2) 災害時に関する介護教育の傾向

災害教育実施の現状(表9)では、基礎科目として災害に関する科目を位置づけているのは5校(7.5%)あり、専門科目として配置しているのは1校(1.5%)のみだった。他の大学では、災害における教育を介護福祉士養成指定科目の中に組み込んでいるのが38校(56.7%)であるも、その科目名は「生活支援技術」や「介護の基本」など取り入れている科目に違いがあり(表7)、災害教育の中身も「救急法」や「リスクマネジメント」などと、それぞれが大学によって違いがみられる(表8)ため、体系的には教授されていないといえる。

学部分野別状況での差異では、「医歯薬系大学」「社会学系大学」が「その他の大学」よりも有意に高かったので、前者2分野の大学の方が災害に対する取り組みを独自に進めていることが伺える。

#### 4-2 面接調査

今回実施した、全国の介護福祉士養成校(大学、短期大学)へのアンケートから、面接調査について13校から了承を得た。その中で、一般教育の中に「災害福祉論」を取り入れている大学と、介護福祉の専門科目として科目を打ち出している短期大学、また、阪神淡路大震災を経験している大学の計3校にインタビュー調査を実施した。

##### 1) 一般教育の中に「災害福祉論」を取り入れている大学

###### (1) 大学の概要と災害対策

大学は東北地方にあり、看護・リハビリテーション教育を含む医歯薬系学部並びに社会福祉教育を行う社会学系学部のある4学部11学科および大学院と通信学部が整備されている。学生数は、通学部生5,000人を超え、通信生を含めると9,000人以上になる大学である。「災害マニュアル」が完備されており、東日本大震災では、教職員・学生も被災しているが、普段の災害教育を生かし、教職員・学生による東日本大震災支援活動を積極的に行っている。

東日本大震災時の状況は、備蓄として300名の避難所機能を持っていたが、実際には1200人の帰宅困難学生を3日間受け入れた。

###### (2) 災害教育の取り組み

卒業後に地域社会で中心的な人材になれるよう育成することを目的に、ボランティア活動の講義のほか、消防関係、メディア関係(ラジオ、テレビ)損保ジャパンなどの災害保険、日本赤十字社による災害時の対応など災害に関する様々な内容を盛り込み、2007年より災害関連科目「災害福祉論」「減災技術論Ⅰ・Ⅱ」を立ち上げた。2010年度、2011年度には、「地域減災論」として、更に、ペット協会など心のケアに関する講義、コミュニティFMや東北放送の人などを講師に招き「そのときどうしたか」を教授。「減災予防演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」では、「応急手当」「防災マップ(地域自治会協力)」「ロープワーク」など防災教育やグッズにまとめて発表した。

##### 2) 介護福祉の専門科目として「災害介護」を打ち出している短期大学

###### (1) 大学の概要と災害対策

赤十字の理念に基づき介護福祉士養成教育を行っている東北地方の短期大学。看護師養成をする大学を併設している。学生数は、500名以下の大学になる。「災害マニュアル」を完備しており、東日本大震災では継続的なボランティア派遣を実施している。東日本大震災の際は、

学生の帰宅経路ごとに教職員を配置し、学生支援を行った。

#### （2）災害教育に対する取り組み

介護福祉士養成カリキュラム以外の領域で「災害福祉論」を2年次通年で開講している。その教育内容は、講義では、災害時の役割や備え、災害時の支援について教授し、それをもとに、紙面事例からの演習を通して、トレーニングを実施している。

### 3）阪神淡路大震災を経験している大学

#### （1）大学の概要と災害対策

3学部8学科および大学院などが整備されている関西の介護福祉養成学科のある大学。東日本大震災では、学生によるボランティア体制を整えたが、派遣先が決まらず断念している。阪神淡路大震災を機にマニュアルや備蓄、また学内に防災センターなど完備。また近隣の大学と連携しての、大規模な防災訓練を、毎年実施している。

#### （2）災害教育に対する取り組み

災害に関する教育は、介護福祉養成の専門科目「リスクマネジメント」内で救急法や災害時の介護を教授している。

#### 4）面接調査のまとめ

3大学ともに、大学としての災害マニュアルが完備されており、緊急時の対応が十分に完備されていた。そのためか、教員の災害に対する意識は高く、今回の東日本大震災においても、学生のボランティア活動に前向きな姿勢を見せていた。しかし、災害に対する教育内容には違いがあり、災害介護教育が体系化されていないことを改めて確認することができた。

## 5 考察

本研究は、全国の介護福祉養成校における防災対策及び災害時の支援に関する教育の実態を把握することを目的に、大学・短期大学に郵送調査を行った。その結果、①大学の災害に対する取り組み不足と②災害教育の未実施の現状が明らかになった。

#### （1）大学の災害に対する取り組み不足

大学の災害に対する取り組みに関しては、災害経験の有無により「備蓄」と「地域連携」に有意差が確認されている。これは災害を経験したことで、その必要性を感じていることの表れだと判断される。その意味では、今後日本のどの地域においても震災が発生する可能性がある以上、大学短大における備蓄や地域との連携が重要であるため、積極的に準備を進めていく事が望ましいといえる。

#### （2）未実施の災害教育の現状

教育面で、医学教育では「災害医療」や「災害看護」が、指定科目として位置づけられているが、「災害福祉

や「災害介護」という考え方は確立されておらず、福祉教育に位置づいていない。今回の調査で「災害介護」の科目名で教授されている大学は1校のみであり、また「災害福祉」関係の科目を専門的に教授している大学も、確認できる限りで1校のみであった。

現在のように、介護現場で職員として災害を経験するなかで、手探りで対応しているのでは、適切な共助や自助を行うことはできず、結果的に要支援者に対する適切な対応が出来なくなると共に、介護職員がバーンアウトを引き起こす恐れがある。

#### （3）災害介護教育に対する今後の展望

今回の調査によって、「災害介護」の科目名で教授されている大学は1校のみであり、全国の介護福祉士養成校の大部分の学校が「災害介護」の教育を実施しておらず、また、先進的に実施している場合でも、その教育内容が体系化されていないことが確認された。

日本は少子高齢の時代を迎えており、今後も確実に起こり得る災害時に、高齢者の要援護者が多数発生することが予測される。『災害は長期にわたって継続していくもの』<sup>(9)</sup>である為、そこへの支援を担う職種は、生活に専門性をおいている「介護福祉士」が大きな役割を持つことになる。それだけに、介護福祉教育に防災や災害に関する教育システムを確立することは早急の課題であるといえる。

「災害介護」の教育の必要性は、災害現場にて確認されているため、今後は、介護福祉士養成校における災害福祉・災害介護教育の構築が必要である。

## 6 終わりに

今回の調査結果により、防災や災害に関する介護福祉教育は十分にされているとはいえないことが確認された。ところが実際に被災を経験した地域では、要援護者に対する対応において介護福祉士が個々に活躍している現状がみられている。しかしそれはシステムが確立されたものではなく、個々の使命感や責任感から実行されていると考えられる。自然災害は日本のどの地域でも起こりうる可能性があるため、災害経験の有無に関わらず、災害に対する介護教育の整備をしなければならない。また、大学の機能を考えれば、地域や学生に対する避難所としての役割を果たすことができる環境にあるため、体制を整えることは早急の課題であるといえる。

なお、この調査結果を土台とし、今後も研究に取り組む中で、防災や災害に関する介護福祉士の教育カリキュラムを作成する予定である。

## 引用・参考文献

- （1）高齢者総合ケアセンターこぶし園：介護災害を防ぐ生活支援システム《新潟県中越地震を乗り越えたサポートセンター千歳の取り組み》、筒井書房

- (2008)
- (2) 都築光一, 古川明良 ほか:特集 東日本大震災; そのとき介護現場はどう動いたか. ふれあいケア, 13-34, 2011年11月号
- (3) 災害時要援護者避難支援研究会 :高齢者・障害者の災害時の避難支援のポイント. ギョウセイ (2006)
- (4) 峯本佳世子:地域包括支援センターにおける高齢者見守り活動-災害時における支援システムの構築にむけて-. 大阪人間科学大学紀要, 7:1-8 (2008)
- (5) 峯本佳世子:被災高齢者の生活問題と新しい地域生活. 老年社会科学, 28(1):50-57 (2006)
- (6) 岡田直人, 白澤政和 ほか:新潟県中越地震における要支援・介護高齢者に対する危機管理の実態と課題. 老年社会科学, 28(1):58-65 (2006)

- (7) 加藤美智子:介護福祉士における災害介護教育の必要性の検討-災害時における人間の尊厳と生活を守る為に介護の視点から考える-. 上智社会福祉専門学校紀要, 3:101-111 (2008)
- (8) 山田純子, 布施千草:共同研究「災害に対応できる介護福祉士養成プログラム」について. 植草学園短期大学研究紀要, 11:59-63 (2010)
- (9) 今井順子, 斉藤代彦 ほか:災害に対応できる介護福祉士のための授業について. 植草学園短期大学研究紀要, 11:65-71 (2010)
- (10) 宮下裕一, 山田純子 ほか:災害時における福祉施設の対応と役割に関する調査研究-介護福祉教育との関連から-. 植草学園短期大学研究紀要, 11:73-79 (2010)
- (11) 清宮宏臣, 布施千草 ほか:災害時のネットワークについて-地域交流;他世代交流授業を通して考える-. 植草学園短期大学研究紀要, 11:81-87 (2010)

表1 回答校の属性

	回答数	%
設置主体 公立	6	8.9
私立	60	89.5
大学別 大学	25	37.3
短大	38	56.7
短大・大学	3	4.5
設置学科 医歯学部のある大学	15	22.4
社会学部系大学	17	25.4
それ以外	35	52.2
定員数 500名以下,	31	46.3
501~1000名以下	9	13.4
1001~1500名以下	10	14.9
1501名~2000名以下	6	9
2001名~5000名以下	8	18.7
5000以上	3	4.5
自然災害 有	19	28.4
無	43	64.2
na	5	7.5

表2 「防災管理規定」と「マニュアル規定」の状況

	設置学部						大学規模				自然災害			
	医歯薬系大学		社会学系大学		その他の大学		500名以下		501名以上		有		無	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
防災管理規定														
有	9	60.0%	10	58.8%	23	69.7%	21	70.0%	21	60.0%	13	81.3%	26	59.1%
無	6	40.0%	6	35.3%	8	24.2%	6	20.0%	14	40.0%	3	18.8%	15	34.1%
na	0	0.0%	1	5.9%	2	6.1%	3	10.0%	0	0.0%	3	5.0%	0	0.0%
マニュアル規定														
有	5	33.3%	5	29.4%	8	24.2%	7	23.3%	11	31.4%	9	56.3%	11	25.0%
無	10	66.7%	9	56.3%	22	66.7%	17	56.7%	24	68.6%	6	37.5%	28	63.6%
na	0	0.0%	3	17.6%	3	9.1%	6	20.0%	0	0.0%	1	6.2%	5	11.4%

\*P<0.05

表 3 災害時の対応

		設置学部								大学規模						自然災害					
		医歯薬系 大学		医歯学部系 のない社会 学部系大学		その他の 大学		合計		500名以下		501名以上		合計		有		無		合計	
		度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
避難時の 対応	有	7	46.7	8	44.4	17	50.0	32	47.8	16	51.6	16	44.4	32	47.8	33	57.0	16	88.9	49	79.0
	無	8	53.3	10	55.6	17	50.0	35	52.2	15	48.4	20	55.6	35	52.2	11	25.0	2	11.1	13	21.0
窓口対応	有	5	33.3	12	66.7	19	55.9	30	53.7	17	54.4	19	52.8	36	53.7	24	53.3	9	52.9	41	66.1
	無	10	66.7	6	33.3	15	44.1	31	46.3	14	45.2	17	47.2	31	46.3	21	46.7	8	47.1	21	33.9
情報	有	3	20.0	7	38.9	6	17.6	16	23.9	5	16.7	11	29.7	16	23.9	6	13.6	8	44.4 *	40	64.5
	無	12	80.0	11	61.1	28	82.4	51	76.1	25	83.3	26	70.3	51	76.1	38	86.4	10	55.6	22	35.5
安否	有	9	60.0	8	44.4	23	67.6	40	59.7	19	63.3	21	56.8	40	59.7	23	52.3	13	72.2	27	43.5
	無	6	40.0	10	55.6	11	32.4	27	40.3	11	36.7	16	43.2	27	40.3	21	47.7	5	27.8	35	56.5
避難経路	有	8	53.3	15	83.3	30	88.2	53	79.1	26	86.7	27	73.0	53	79.1	21	47.7	7	38.9	36	58.1
	無	7	46.7	3	16.7	4	11.8	14	20.9	4	13.3	10	27.0	14	20.9	23	52.3	11	61.1	26	41.9
消火器	有	7	46.7	12	66.7	24	70.6	43	64.2	22	73.3	21	56.8	43	64.2	26	59.1	14	77.8	33	53.2
	無	8	53.3	6	33.3	10	29.4	24	35.8	8	26.7	16	43.2	24	35.8	18	41.9	4	22.2	29	46.8
応急手当	有	8	53.3	10	55.6	12	35.3	30	44.8	11	36.7	19	51.3	30	44.8	15	34.1	12	66.7	14	22.6
	無	7	46.7	8	44.4	22	64.7	37	55.2	19	63.3	18	48.6	37	55.2	29	65.9	6	33.3	48	77.4
休校	有	8	53.3	13	72.2	24	70.6	45	67.2	21	70.0	24	64.9	45	67.2	27	61.4	14	77.8	28	45.2
	無	7	46.7	5	27.8	10	29.4	22	32.8	9	30.0	13	35.1	22	32.8	17	38.6	4	22.2	34	54.8
避難生活	有	2	13.3	1	5.9	4	12.1	7	10.8	2	0.1	5	13.5	7	10.4	3	6.8	4	22.2	25	40.3
	無	13	86.7	16	94.1	29	87.9	58	89.2	28	93.3	32	86.5	60	89.6	41	93.2	14	77.8	37	59.7
ボランティア	有	6	60.0	7	41.2	14	42.4	27	41.5	10	33.3	20	66.7	27	40.3	18	40.9	7	38.9	7	11.3
	無	9	40.0	10	58.8	19	57.6	38	58.5	17	45.9	20	54.1	40	59.7	26	59.1	11	61.1	55	88.7

\*P&lt;0.05

表 4 「東日本大震災」の取り組み

		設置学部								大学規模						自然災害					
		医歯薬系 大学		社会学系 大学		その他の 大学		合計		500名以下		501名以上		合計		有		無		合計	
		度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
震災の 本部設置	有	5	33.3	5	27.8	6	17.6	16	23.9	25	80.6	26	72.2	51	76.1	7	15.9	8	44.4 *	14	24.2
	無	10	66.7	13	72.2	28	82.4	51	76.1	6	19.4	10	27.8	16	23.9	37	84.1	10	55.6	47	75.8
安否確認	有	10	66.7	12	66.7	19	55.9	41	61.2	14	45.2	12	33.3	26	38.8	27	61.4	13	72.2	40	64.5
	無	5	33.3	6	33.3	15	44.1	26	38.8	17	54.8	24	66.7	41	61.2	17	38.6	5	27.8	22	35.5
募金	有	14	93.3	17	94.4	29	90.6	60	92.3	5	16.1	2	5.6	7	10.4	38	86.4	17	94.4	55	88.7
	無	1	6.7	1	5.6	3	9.4	5	7.2	26	83.9	34	94.4	60	89.6	6	13.6	1	5.6	7	11.3
寄付	有	2	13.3	9	50.0	10	29.4	21	31.3	21	67.7	25	69.4	46	68.7	13	29.5	7	38.9	20	32.3
	無	13	86.7	9	50.0	24	70.6	46	68.7	10	32.3	11	30.6	21	31.3	31	70.5	11	61.1	42	67.7
教員派遣	有	5	33.3	5	27.8	6	17.6	16	23.9	25	80.6	26	72.2	51	76.1	10	22.7	4	22.2	14	22.6
	無	10	66.7	13	72.2	28	82.4	51	76.1	6	19.4	10	27.8	16	23.9	34	77.3	14	77.8	48	77.4
学生派遣	有	5	33.3	6	33.3	7	20.6	18	26.9	23	74.2	26	72.2	49	73.1	11	25.0	5	27.8	16	25.8
	無	10	66.7	12	66.7	27	79.4	49	73.1	8	25.8	10	27.8	8	26.9	33	75.0	13	72.2	46	74.2
経済的 支援	有	4	26.7	6	33.3	13	38.2	23	34.3	22	71.0	22	61.1	44	65.7	15	34.1	8	44.4	23	37.1
	無	11	73.3	12	66.7	21	61.8	44	65.7	9	29.0	14	38.9	23	34.3	29	65.9	10	55.6	39	62.9
学生の 受け入れ	有	4	26.7	2	11.1	5	14.7	11	16.4	27	87.1	29	80.6	56	83.6	8	16.7	3	16.7	11	17.7
	無	11	73.3	16	88.9	29	85.3	56	83.6	4	12.9	7	19.4	11	16.4	36	83.3	15	83.3	51	82.3

\*P&lt;0.05

表5 地域連携の状況

		設置学部								大学規模						自然災害					
		医歯薬系		社会学部系		その他の		合計		500名以下		501名以上		合計		有		無		合計	
		大学		大学		大学															
		度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
行政	有	5	33.3	6	33.3	9	26.5	20	29.9	23	74.2	24	66.7	47	70.1	9	20.5	9	50.0*	18	29.0
	無	10	66.7	12	66.7	25	73.5	47	70.1	8	25.8	12	33.3	20	29.9	35	79.5	9	50.0	44	71.0
警察	有	1	6.7	1	5.6	2	5.9	4	6.0	29	93.5	34	94.4	63	94.0	2	4.5	2	11.1	4	6.5
	無	14	93.3	7	94.4	32	94.1	63	94.0	2	6.5	2	5.6	4	60.0	42	95.5	16	88.9	58	93.5
社協	有	1	6.7	1	5.6	0	0.0	2	3.0	30	96.8	35	97.2	65	97.0	0	0.0	1	5.6	1	1.6
	無	14	93.3	17	94.4	34	100.0	65	97.0	1	3.2	1	2.8	2	3.0	44	100.0	17	94.4	61	98.4
自治会	有	4	26.7	3	16.7	2	5.9	9	13.4	29	93.5	29	80.6	58	86.6	1	2.3	6	33.3*	7	11.3
	無	11	73.3	15	83.3	32	94.1	58	86.6	2	6.5	7	19.4	9	13.4	43	97.7	12	66.7	55	88.7
福祉施設	有	1	6.7	0	0.0	0	0.0	1	1.5	31	100.0	35	97.2	66	98.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	無	14	93.3	18	100.0	34	100.0	66	98.5	0	0.0	1	2.8	1	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消防	有	1	6.7	4	22.2	4	11.8	9	13.4	27	87.1	31	86.1	58	86.6	6	13.6	3	16.7	9	14.5
	無	14	93.3	14	77.8	30	88.2	58	86.6	4	12.9	5	13.9	9	13.4	38	86.4	15	83.3	53	85.5

\*P<0.05

表6 備蓄の状況

		設置学部								大学規模						自然災害					
		医歯薬系		社会学系		その他の		合計		500名以下		501名以上		合計		有		無		合計	
		大学		大学		大学															
		度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
衛生材料	有	3	20.0	8	44.4	12	35.3	23	34.3	21	67.7	23	63.9	44	65.7	11	25.0	10	55.6*	21	33.9
	無	12	80.0	10	55.6	22	64.7	44	65.7	10	32.3	13	36.1	23	34.3	33	75.0	8	44.4	41	66.1
電池	有	3	20.0	3	16.7	9	26.5	15	22.4	25	80.6	27	75.0	52	77.6	8	18.2	6	33.3	14	22.6
	無	12	80.0	15	83.3	25	73.5	52	77.6	6	19.4	9	25.0	15	22.4	36	81.8	12	66.7	48	77.4
毛布	有	4	26.7	5	27.8	10	29.4	19	28.4	21	67.7	27	75.0	48	71.6	9	20.5	8	44.4	17	27.4
	無	11	73.3	13	72.2	24	70.6	48	71.6	10	32.3	9	25.0	19	28.4	35	79.5	10	55.6	45	72.6
乾パン	有	3	20.0	6	33.3	8	23.5	17	25.4	24	77.4	26	72.2	50	74.6	8	18.2	7	38.9	15	24.2
	無	12	80.0	12	66.7	26	76.5	50	74.6	7	22.6	10	27.8	17	25.4	36	81.8	11	61.1	47	75.8
水	有	4	26.7	6	33.3	9	26.5	19	28.4	24	77.4	24	66.7	48	71.6	10	22.7	7	38.9	17	27.4
	無	11	73.3	12	66.7	28	73.5	48	71.6	7	22.6	12	33.3	19	28.4	34	77.3	11	61.1	45	72.6

\*P<0.05

表7 災害時の介護に関する教育実施科目

科目名	度数	%
生活支援技術	13	23.6
介護の基本	12	21.8
介護総合演習	4	7.3
介護概論	3	5.5
心と体	3	5.5
救急法	3	5.5
リスクマネジメント	3	5.5
障害の理解	2	3.6
介護福祉論	2	3.6
その他	10	17.9

表8 災害時に関する教育の主な内容

主な内容	語彙	%
救急法	19	44.2
リスクマネジメント	13	30.2
災害(火災・地震・台風)	5	4.7
緊急時の対応	2	4.7
介護福祉士の役割	2	4.7
災害と自立	2	4.7
防災介護	2	4.7
要介護者(認知症・障害者)への影響	2	4.7
災害支援・介護	2	4.7
その他	7	16.3

表9 災害教育実施の現状一覧

n=67

	基礎教養科目としての 災害（防災）教育		専門科目として科目名 を設定しての教育		介護養成指定科目の中 で部分的に教育	
	度数	%	度数	%	度数	%
していない	61	91.0%	64	95.5%	24	35.8%
している	5	7.5%	1	1.5%	38	56.7%
無回答	1	1.5%	2	3.0%	5	7.5%

表10 「介護指定科目に取り入れた災害教育」の状況

	していない		している		
	度数	%	度数	%	
設置学部					
医歯薬系大学	3	20.00%	12	80.00%	* *
社会学系大学	3	18.80%	17	56.70%	
その他の大学	13	81.30%	13	43.30%	
大学規模					
500名以下	9	33.30%	18	66.70%	
500名以上	14	41.20%	20	58.80%	
自然災害経験					
有	15	37.50%	25	62.50%	
無	4	25.00%	12	75.00%	

\*P<0.05